企画・制作　読売新聞社ビジネス局　広告

IFPMA-JPMA COLLABORATION ON GLOBAL HEALTH

G7 広島サミット 保健アジェンダへの提言

日本製薬工業協会（JPMA）・
国際製薬団体連合会（IFPMA）
共催シンポジウム

COVID-19からの教訓を活かし、SDG3※への進展を促進する：行動のためのロードマップ

（新型コロナウイルス感染症）

※SDGs 目標3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

マスクの自由化や行動規制の緩和が進み、人々は少しずつ新型コロナウイルス感染症のパンデミック前の生活を取り戻しつつある。しかし、将来、新たなパンデミックが起こるのは時間の問題といわれる。今回の経験を無駄にせず、教訓を生かすことが大切だ。そこで、5月12日（金）G7長崎保健大臣会合、G7広島サミットのプレイベントとして日本製薬工業協会と国際製薬団体連合会の共催で、コロナ対策に取り組んできた各分野の専門家によるシンポジウムが開催され、活発な意見交換が行われた。

オープニング

次なるパンデミックの備えにさらなる一歩を

● 岡田 安史氏　日本製薬工業協会 会長（当時）

COVID−19のパンデミックでは、世界で数百万人もの尊い命が失われ、また、13兆米ドルを超える経済損失がもたらされました。2023年5月にはWHOが新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言を終了すると発表し、国際社会は次なるパンデミックへの備えに向けて、さらなる一歩を踏み出しています。

withコロナ時代には、より強靭・公平・持続可能な保健システムの構築と、技術革新への持続可能な投資が不可欠です。G7広島サミットに先立ち、国際保健の課題や解決策について議論を深め、withコロナ時代の道筋を明るく照らす有意義な機会になればと思います。

エーザイ株式会社に入社し、医薬事業、経営計画、人事、アジア・大洋州・中東事業、中国事業などを担当。執行役、常務執行役等を経て、2019年に代表執行役COOに就任。2021年より日本製薬工業協会会長、現在は副会長。

基調講演

「より強靭・公平・持続可能な保健システム」と「イノベーションへの持続可能な投資」に対するG7の役割と責任、革新的な製薬企業への期待

慶應義塾大学法学部政治学科卒業、東海大学教授に就任と同年に参議院議員に当選、現在5期目。自民党新型コロナウイルス等感染症対策本部本部長代理、国際保健戦略特別委員会委員長、日本国際交流センターシニア・フェロー、長崎大学客員教授。

国境を越えたネットワークづくりがカギ

● 武見 敬三氏　自民党参議院議員、自民党国際保健戦略特別委員会委員長

岸田総理は2023年1月、医学雑誌「ランセット」に、コロナの経験を踏まえた今後の課題について、三つの論点からなる論文を発表しました。まず第一に、国際的レベルでの人々の健康課題への取り組みに、健康課題解決に向けた連帯を促進するための、国際的なレベルでの体制の見直しが必要であること。第二に、2030年までに、UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：すべての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態）を達成すること。第三に、これらを推進するために健康課題への技術革新を促進させることです。

今回、低所得国、中所得国の人々に対して、公平にワクチンが行き渡らなかったことが大きな反省点だと思います。途上国にも拠点を設けて、ワクチンの大量生産ができる仕組みを作ることが必要です。日本政府としては、アジア主要国との間で、国境を越えた臨床試験やオンラインでの診断治療も含めたネットワークの構築に着手しています。ネットワークを広げ、全体として取りまとめることができれば、2030年までのUHCの達成が実現できるのではないかと思います。

慶應義塾大学医学部卒、厚生省入省、ハーバード大学大学院修了、WHOに派遣、厚生労働省医政局研究開発振興課長、老健局老人保健課長、保険局医療課長、大臣官房技術総括審議官、保険局長、医務技監などを歴任。

リスクにどう備えるのか、国民一人一人が考えるとき

● 鈴木 康裕氏　WHO（世界保健機関）執行理事、国際医療福祉大学学長、元厚生労働省医務技監

パンデミックが収束を迎えても、必ずしも安心ができない理由が三つあります。一つめは、人間と動物の活動範囲がより接近したこと。二つめは、国境を越えて多くの人々が移動して、感染が広がりやすいこと。三つ目は、新しい抗生物質が開発されても、すぐに耐性が生じてしまう可能性があること。これらのことから、パンデミックは将来おそらく5〜10年の間には必ず起こってくる可能性があると思います。

次のパンデミックに向けて、私たちはリスクにどう備えるか、国民の一人ひとりが考え、関係者同士で意見を交換していくことが非常に大事です。医療従事者が足りなくなったときの人員確保をどうするか、自宅療養を効率的に行うにはどうすればよいのか、マスクをはじめとした防護具が不足しないための対策も必要です。日本でのワクチン開発を進めるためにはどうすればよいのか。非常に多くの失敗の上に最後の成功があるということを考えなければいけないと思います。国民が最先端の医療技術を享受できるような状態を維持するためには、数多くの課題が残されています。

パネルディスカッション

COVID-19からの学び、次なるパンデミックへの備えと対応

パネリスト

- 武見 敬三氏　自民党参議院議員、自民党国際保健戦略特別委員会委員長
- 國井 修氏　公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）CEO　2023年G7グローバルヘルス・タスクフォース 副主査
- フルウェン・フィルポット氏　IPPS（国際パンデミック・プリペアードネス事務局）事務局長
- トーマス・クエニ氏　IFPMA（国際製薬団体連合会）事務局長

進 行

- 坂元 晴香氏　日本医療政策機構 シニアマネージャー

國井　今回のコロナ禍で、治療薬、診断薬、ワクチンの開発には、1年を必要としました。しかし、もし100日以内にできれば、失われた命の98%が救われた可能性があるとの考えから、2021年の英国のG7で、100日ミッション計画が策定されました。安全性や有効性に妥協せず、より迅速につくっていくことが大きな課題になっています。

フィルポット　次のパンデミックが来る前に100日ミッションが実現できるよう、4年間の期間限定の事務局をつくって現在、取り組んでいる最中です。具体的には、今後、感染拡大を起こす可能性の高い重点的病原体に対して、研究開発を進めるためのスコアカードを作成しました。各病原体に対して、研究開発に対する投資の状況を把握し、不足している投資を埋めていく方法を関係機関と話し合っています。

坂元　さまざまな課題が浮き彫りになる中で、やはり資金調達が非常に大きな課題ともいえるのですね。製薬産業を代表する立場としては、どのようにお考えですか？

クエニ　アフリカなどの低中所得国も含め、必要な市民の手に公平にワクチンを届けるためには、世界銀行などがコーディネーターになって、官民で協力しなければならないと思います。

フィルポット　全ての国々で製造能力をもつことは難しく、何らかの連携が必要です。政府がどれだけの予算をつけるのか、人々がどれだけの割増金を支払う用意があるのか。経済的な側面も今後の展開においてだんだん見えてくると思います。

武見　私は日本の政治家ですから、何とかして早く日本の国民にワクチンを確保して打たせなければと考えます。今回は日本の製薬企業のワクチンが間に合わなかったので、次回はきちんと間に合うように、国内での準備体制を、製薬企業や研究機関につくってもらって、それをテコにして、国際社会に貢献していけたらと思います。

坂元　ワクチンや治療薬の研究開発を促進するためには、何が鍵になりますか？

國井　医薬品の開発は、一般的に言うと化合物の発見から始めて70万分の1の確率といわれます。多くの失敗があっても、資金調達をして努力をし続けることがとても大事だと思います。そうした中で、少しでも研究開発の成功率を上げるには、やはりみんなが一緒になって考えながら知識を共有し、失敗を繰り返さないように、ネガティブデータも共有しながら進めていくことが大切だと思います。

武見　私は今回のコロナのパンデミックを実際に政策決定にも関わる形で経験して、感染や治療に関する情報がどれだけ公開されて、国境を越えて共有されるかも、研究開発や治療方法のより迅速な改善、発展につながることがよくわかりました。

クエニ　最近の国際会議では、ウクライナ戦争、インフレなどが話題に上り、パンデミックの話は出てこなくなってきました。政治的なリーダーに、次のパンデミックに備えることの重要性をアピールする必要があります。

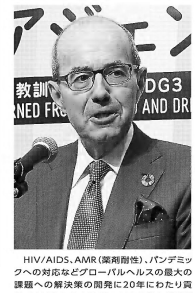
坂元　のど元過ぎれば熱さ忘れるではないですが、やはり時の話題に流されず、コロナで明らかになった課題を次につなげていくことが大切ですね。本日はどうもありがとうございました。

坂元 晴香氏
医師、博士（公衆衛生学）。札幌医科大学医学部卒業後、聖路加国際病院で内科医として勤務。その後、厚生労働省国際課及び母子保健課に勤務。国連総会や世界保健機関（WHO）総会など各種国際会議へ日本代表として参加。

國井 修氏
自治医科大学卒業、公衆衛生学修士、医学博士。人間力大賞（TOYP）グランプリや吉川英治文化賞、ゼロ・マラリア賞などを受賞し、「ニューズウィーク日本版」で「世界に貢献する日本人30」に選出。長崎大学、千葉大学、東京大学、京都大学などで客員教授等を務める。

フルウェン・フィルポット氏
2021年のG7で提唱された「100日ミッション」の実施を支援するために設立された独立機関国際パンデミック対応事務局の代表を務める。グローバルヘルス政策の専門家。英国保健省で14年のエボラ対応に携わり、16年の国連ハイレベル会合政治宣言の交渉等の英国の国際AMR（薬剤耐性）戦略をリードしてきた。

クロージング



HIV/AIDS、AMR（薬剤耐性）、パンデミックへの対応などグローバルヘルスの最大の課題への解決策の開発に20年にわたり貢献。2022年にはCOVID-19から学んだ教訓をもとに業界のCEOとともにベルリン宣言の策定を主導。

経済的な問題を含め、次のパンデミックに備える

● トーマス・クエニ氏　IFPMA（国際製薬団体連合会）事務局長

IMF（国際通貨基金）のエコノミストによれば、世界経済における新型コロナのコストは13.8兆米ドルということです。世界的なGDP（国内総生産）が100兆米ドルといわれてますので、14%かかったということです。

次のパンデミックに十分に備え、対応をするためには、単に保健、健康問題ではなく、経済的な問題点を重視することが大切です。

発展途上国も含めた公平性を保つためには、国際社会が連帯し、WHOで決議されたUHCのために協力し、パンデミックのための予防、備え、対応をしっかり行っていかなければなりません。

製薬協　IFPMA

主催：日本製薬工業協会（JPMA）・
国際製薬団体連合会（IFPMA）

G7 広島サミット保健アジェンダに対する製薬業界からの提言は、右記の二次元コードよりご覧いただけます。
提言は、G7広島首脳コミュニケに反映されました。